

2023年4月25日

2022年度自己点検・評価に関する総括

教学改革推進会議
委員長 赤楚 治之

教学改革推進会議では、各学部学科、大学院各研究科専攻及び各教学部門（以下「各組織」）が作成した2022年度の諸活動に係る自己点検・評価報告書（2022年度評価・2023年度事業計画シート）に基づき、全学的視点で総括を行いました。

名古屋学院大学自己点検・評価規程第3条に規定された項目について、関連する本学の各種方針（※）に基づき、2022年度における各組織の諸活動を評価することに加え、「2022年度重点実施項目〈改善項目〉〈最重要項目〉」に設定した項目の達成度についてもあわせて確認いたしました。特に、〈最重要項目〉「学習成果の評価指標の運用」に関しては重点的に評価を行いました。

そのうえで、2022年度の諸活動において、「①特に評価できる事項（長所）」、「②次年度特に注力して取り組みたい事項（2023年度重点実施項目〈最重要項目〉）4項目」及び「③改善が必要な事項（2023年度重点実施項目〈改善項目〉）2項目」を抽出しました（①②③の詳細は別紙）。

②及び③については、今年度活動において、適宜進捗状況を確認するとともに、改善・改革を行うための支援・指示等を行うこととしています。

（※）ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシー、大学として求める教員像、教員組織の編制方針、学生支援に関する方針、教育研究等環境の整備に関する方針、研究に対する基本的な考え、社会連携・社会貢献に関する方針、国際交流に関する方針、大学運営・財務に関する方針

【2022年度自己点検・評価 結果】

①特に評価できる取組・事項（詳細は別紙）

- ・2021年度に各学部学科及び大学院各研究科専攻において設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について試行運用を開始し、2023年度からの本格運用への足掛かりをつくることができた。
- ・本学ではこれまでも入学生全員にノートパソコンの無償配布を行ってきたが、これに加えコロナ禍（2020年度）以降、1）Microsoft365を無償提供する等、オンライン授業をスムーズに行うためのインフラの整備、2）教務課・学術情報センターをはじめとしたオンライン授業への支援体制の整備、等を行ってきた。また、大学での学生のリアルな学びの環境確保を基本方針とし、学生サポートセンターをはじめとしたコロナ禍における学生支援体制を整備したうえで、2020年6月中旬より、少人数授業を中心に対面授業を実施する等、学生たちが大学で授業を受ける、友人と接する機会をできる限り多く提供することに努めてきた。2022年度においても、依然としてコロナ禍が続いたが、適切に授業運営及び学生活動（クラブ・サークル活動、就職活動等）の支援が行えた。

②2023 年度重点実施項目〈最重要項目〉 (詳細は別紙)

- ・内部質保証の PDCA サイクルを確実かつ適切に回すため、一部学部においては「2023 年度の具体的な取組」の見直しを行ったうえで、2023 年度事業計画に沿った着実な計画の遂行を行う。また、教学 IR データ等を活用した現状把握を行い、課題・問題点を踏まえた適切な次年度事業計画の設定を行う。
- ・各学部学科及び研究科専攻において設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について検証のうえ、適切かつ着実な実施・運用を行う。
- ・NGU 教養スタンダード科目「基礎セミナー」において、成績評価の客観性及び厳格性を担保する措置を検討・実施する。
- ・NGU 教養スタンダード科目「キリスト教関連科目」において、教育内容・方法及び評価方法の再構築について検討・実施する。

③2023 年度重点実施項目〈改善項目〉 (詳細は別紙)

- ・教員の研究活動の推進を図る。
- ・学部間、教学部門間の横のつながりを強化する。

2022 年度活動における大学として特に評価できる取組・事項

経済学科	中期アクションプランを意識しながら学部運営を行い、新カリキュラム策定及びそれに係る教員採用人事等を行えた。DP での「学習成果の可視化」については、学部将来構想委員会等で再検討し今後の方針を定めた。
現代社会学科	コロナ禍の大学の行動規範を遵守しながら、学部運営・学生支援に取り組んだ。「学習成果評価表（（ディプロマポリシー&卒業研究）ルーブリックの作成及び運用開始）」「2023 年度運用開始の新カリキュラム策定及びそれに係る教員採用人事」「フィールドワークを通じた学生の自主的共同研究の実施」「入試における現状等の把握」「各種教育イベントの実施」「2024 年度導入予定の副専攻における方向性の確認」について、全学部教員で取り組むことができた。
商学科 経営情報学科	商学部ポートフォリオを主体とした学修成果の可視化と質保証の取組を実現するため、FD 会議の中で学部構成員と意見交換をする機会をこれまで以上に多く持ち、教員間全体で取り組む体制の確立や情報共有が図れた。教員間においても自己点検に対する意識は高まっている。
法学科	4 年間の学習成果を適切に把握・評価するための方策としてラーニング・ポートフォリオ（『4 年間の学び』）の運用を開始し、学内 FD 研修会における教員間の情報共有・検証等を適切に実施し、次年度実施に向けた改善を図ることができた。また、「キャリア実務 1・2」や少人数でのゼミ教育等を通じた実践教育を行った。法学部学生の就職希望者内定率は 99.3%である。
英米語学科	新カリキュラム策定および TOEFL スコアのアップが 2 柱の課題としていた。新カリキュラムはおおむね策定ができ、学部が将来に向けて取るべき方向性の検討を引き続き行う。TOEFL は、受検料補助を行うことで、2021 年度に比べ受検者数（189→299 名：1 年生）が増加し、過去最高得点者を出すことができた。また、リスニング授業において、TOEFL を用いた学期末テストを導入し、TOEFL 講座受講生も増加している。
国際文化学科	2021 年度に初めて実施した卒業研究発表会を 2022 年度も開催した。また、学生の自主性・主体性に基づき、「ゼミ研究発表会」を開始する等、授業内外の学生の学習を活性化する取組を大きく拡充することができた。
スポーツ健康 学科 こどもスポー ツ教育学科	スポーツ健康学科については、志願者層の母数減少傾向の中、定員を十分に満たす入学者を確保できた。さらに学科の教育内容を伝えるための新規の高大連携事業（栄徳高校、瀬戸高校）を開始できた。次年度以降の継続性および拡充性が本学部の発展の鍵となる。また、中期アクションプランの 1 つでもある 2024 年度開始新カリキュラムにおける新設科目（スポーツ健康科学実習、スポーツマネジメント実習）を計画し、実施に向け確実に進めることとしている。こどもスポーツ教育学科については、教職センターとの連携により、幼稚園小学校教員の採用試験合格者が増加した。
理学療法学科	学生がディプロマポリシー（DP）達成を目指し学習意欲を活性化できるよう、(1) DP の改訂（詳細かつ具体的な項目設定）、(2) DP に沿ったモデル・コアカリキュラムの策定、(3) DP 達成度の可視化のためのルーブリック作成を行い、本年度からこれらの運用を開始できた。また、授業公開とそれを受けた議論を通して、今後授業の質改善に取り組むという方針を決定した。さらに、医療従事者としてふさわしい考え方を養うため健康運動教室及び健康習慣イベント等の社会貢献事業への参加を開始した。
教務部	新型コロナウイルス対策として、春学期・秋学期ともに、最初の 1～3 週目にオンライン授業を取り入れ、名古屋キャンパスの文系 6 学部は 13 週の対面授業を確保し、リハビリテーション・スポーツ健康学部は 15 週の対面授業を実施することができた。大教室で実施する必修科目等は、2 教室のライブ配信授業を取り入れた。全教職員及び学生の協力のもと、授業・定期試験をすべて実施できた。その他、学長施策として、副専攻制度や数理・データサイエンス・AI 教育の申請に伴う準備などを行った。
学生部	新型コロナウイルス感染症対策に多くの時間と労力を費やした。繰り返しの注意喚起や感染者・濃厚接触者に対してのフォロー等、様々な手法で対応・対策を取ることで、学内クラスターの発生リスクの回避に努めた。学生諸活動の停滞が問題視されていたが、3 年ぶりに対面開催となった大学祭を始めとし、課外活動の実施状況は感染症流行前に近い状態まで戻すことができています。2022 年度から運用を開始した学業成績優秀者奨学金制度については、滞りなく業務遂行できた。
キャリア センター	各学部とキャリアセンターが連携し、4 年生就職活動の状況把握および支援がスムーズを行うことで、前年度よりも高い数値で就職内定率を得ることができた。また、2022 年度より開始した「公務員志望者〔行政職等〕に対する新学習プログラム」として「NGU 公務員応援プロジェクト（公務員担当スタッフ常駐、学習プログラムの変更、受講料支援、公務員志望者専用学習室設置）」をスタートすることができた。
入学 センター	各種感染対策等を講じた上で入試等を予定通り実施することができた。オープンキャンパスは、3 年振りに名古屋・瀬戸キャンパスとも従来通りの開催にこぎ着け、来場者総数 3,833 名（102%：2019 年度（コロナ前）比）を達成することが出来た。また、年度目標である総志願者 10,000 名、実志願者数 4,000 名とも達成することが出来た。入学者数については、入学定員 1.18 倍の入学者を確保することができた。また、高等学校の新教育課程に対応した入試制度の立案は、出題責任者会議を計画的に開催し、検討状況の確認、他大学の検討状況などの報告を行い、予定通り、本年度末に変更点等の概要を公表する予定である。
社会連携セン ター	①高大連携において、本学がターゲットとする高校との連続型の協働事業も確実に実行し、37 校に対して出張講座を行った。②学生活動では、2021 年度に立ち上げた「社会連携センターサポーター」が 240 名まで増加し、新入生オリエンテーション、センター活動報告誌の定期発行、まちづくり提言コンペに関わる下級生へのアドバイスや提言実行部隊の活躍、選挙投票所における立会人、等多岐にわたり新しい活動ができた。「AR 事業」「神戸荘」等自治体との協働事業も学生が主体的に参加し成果を出すことができた。中断していた消防団活動や犯罪防止啓発活動についても復活できた。③本学ブランド力を高める取り組みとしての「ストックシェアリング事業」、熱田区役所との「熱田ブランド+」事業、中部経済圏ファンドとコンソーシアムを組んだ「休眠預金活用事業」等についても、年度計画通りに進めることが出来、地域活性化に貢献できた。

各学部学科・研究科専攻における2023年度重点実施項目〈最重要項目〉

対象学科・専攻	項目	評価の視点	2023年度重点実施項目<最重要項目>	「2023年度重点実施項目<最重要項目>」への対応案
全学科・全専攻			内部質保証のPDCAサイクルを適切に回すことができるよう、一部学部においては「2023年度の具体的な取組」の見直しを行ったうえで、2023年度事業計画に沿った着実な計画の遂行、教学IRデータを活用した現状把握、課題・問題点を踏まえた適切な次年度事業計画の設定が求められる。	
経済学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定 2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい形態の卒業研究発表会はPDCAから改善する。実績数値はいずれも最低20%増を目指す：4年生 ・DPの評価表による成果の測定の準備：3年生 ・初年次向けの「学修成果の評価指標」を補完するため、PROGを導入：1年生 ・現行の学修成果の取り組みにおける弱点を補完するため、PROGを導入する。具体的には、1年次のオリエンテーション期間で全員に受験させ、DPの項目に関する項目を説明し、各人の結果をフィードバックする。 ・新しいカリキュラムのカリキュラムマップを完成させ、DPとの関連付けを明示する。成績評価からスコア化できるように準備する。 ・昨年度の卒業研究発表会に対するPDCAを実施し、卒業論文の作成プロセスを支援する。 ・以上から次期の認証評価で学修成果について確実にクリアできる内容とする。
現代社会学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定 2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに確立し継続している学習成果確認の仕組みを継承しつつ、各学年での「学習成果評価表」の実施と併せて各事業の内容をより充実させていく。 ・拡充されるプロジェクト演習や社会体験インターンシップなど、学外の現場に出た学習成果の共有化を図る。 ・学外イベントへの積極的な参加やその顕彰を通じて学習成果に対する対外的な評価を獲得する。
商学科 経営情報学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定 2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文・課題研究に関する卒業研究発表会を実施し、ゼミ参加率80%以上を目標とする ・卒業論文・課題研究に関する梗概集作成と提出率80%以上を目標とする ・『学びの軌跡ノート（ループリックの内容含む）』を使用し、学生の学修状況の確認をする ・『学びの軌跡ノート』の使用方法について、学部FDで情報交換を実施し教員に周知する ・1年次より、『学びの軌跡ノート（DP対応ループリック）』を活用し、学生に自己評価を実施する ・『学びの軌跡ノート』の効果的な使用方法を検討し次年度に向けた方法案を作成する ・卒業論文・課題研究を提出した学生に、『学びの軌跡ノート』の学習成果測定を実施させる ・卒業論文・課題研究を提出した学生に実施する、「学習成果評価表」のフォームを改訂して当面は試行的に運用する ・将来は、『学びの軌跡ノート』を参考に、CCSをはじめシステム開発、電子化へ移行することを視野に入れて実施する準備を進める
法学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定 2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果を測定するための指標としてのラーニング・ポートフォリオの運用を2学年（1年次生および2年次生）で進行するための学部内における体制を整備する。 ・学習成果を適切に把握・評価するためのラーニング・ポートフォリオの入力率・利用率を高水準に保つための運用方法について検討し、学部教員間で共有する。 ・学習成果を正確に把握するためのループリックについて学部内における認識を高める。
英米語学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定 2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・より望ましい指標の策定に向けて、現行の指標である各種外部試験の再評価を実施する。 ・本学科ディプロマポリシーに明記された「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の涵養を担保する適切な指標のあり方について、学科内で議論し、改善する。 ・卒業研究の総合的・客観的評価を目的として導入されたループリック評価について、その評価基準や項目の妥当性を評価する。 ・（外国語学部のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに準拠した）学修成果の総合的な評価システムの確立に向けて、今後も学科内で議論を継続する。 ・学修成果のみならずプロセスについても総合的に評価するためのポートフォリオ・システムを、新規に導入・試行する。

対象学科・専攻	項目	評価の視点	2023年度重点実施項目<最重要項目>	「2023年度重点実施項目<最重要項目>」への対応案
国際文化学科 国際協力学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果評価表・その補足資料・卒業論文梗概等により、学生の学習成果を測定する（特に、1年次の基礎セミナー、2年次の国際文化基礎演習、3・4年次の演習を通じ、学生の学習成果を測定する）。 ・また、全学年対象の国際文化研究発表会（旧称ゼミ研究発表会）、および4年次の卒業研究発表会への学生参加の状況（参加者・グループの数および発表内容の質）を把握し、DPに明示した学習成果の定着度を検証する。 ・各専攻において、各2つの必修科目とその他の専門科目の学習を通じ、DPに示した学習成果を達成できるように、厳格な単位の認定に努める。
		2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発		
スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・科目ごとに、カリキュラム・マップに示されているDP項目に沿ってルーブリック評価を継続することで、学習成果を測定するためのより適切な指標を発見的に作成する。 ・22年度に引き続き、卒論梗概集と学習成果評価表を用いた学習成果の把握・評価を行う。 ・20～30%の授業でルーブリックによる学習成果の測定を行うことを目標とする。
スポーツ健康学科		2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発		
こどもスポーツ教育学科		2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発		
理学療法学科	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーブリック評価を実施し、指標が適切であるか検証を行う。 ・DPのルーブリック評価を実施し、その課題の洗い出しや見直し行う。
		2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発		
経済学専攻	DP	2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・修了生に対する調査とともに、在籍院生に対するアンケート調査を今後も続け、経年比較を行うためのデータ収集・FD活動の資料としていく。
経営政策専攻	DP	2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・修了生に対する調査とともに、在籍院生に対するアンケート調査を今後も続け、経年比較を行うためのデータ収集・FD活動の資料としていく。
英語学専攻	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果測定の指標設定について委員会で検討する。 ・学習成果を客観的に把握・評価するための方法について委員会で検討する。
		2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発		
国際文化協力専攻	DP	1) DPに明示した学習成果（～できる）を測定するための指標の適切な設定	2021年度に設定した「学位授与方針に示した学習成果を評価する指標」について2022年度の試行運用結果を検証のうえ、引き続き、適切かつ着実な実施・運用が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習成果測定のためのより具体的な指標について引き続き検討を行う。 ・学習成果を客観的に把握・評価するための方法について引き続き検討を行う。
		2) DPに明示した学生の学習成果を把握・評価するための方法の開発		

各教学部門における2023年度重点実施項目〈最重要項目〉

対象教学部門	事務分掌	2023年度重点実施項目<最重要項目>	「2023年度重点実施項目<最重要項目>」への対応案
全教学部門		内部質保証のPDCAサイクルを適切に回すことができるよう、一部学部においては「2023年度の具体的な取組」の見直しを行ったうえで、2023年度事業計画に沿った着実な計画の遂行、教学IRデータを活用した現状把握、課題・問題点を踏まえた適切な次年度事業計画の設定が求められる。	
教務部 (全学科・教養教育)	3) 学業成績及び成績原簿に関すること	NGU教養スタンダード科目「基礎セミナー」において、成績評価及び単位認定を適切に行うために、成績評価の客観性、厳格性を担保する措置が求められる。	2023年5月3日の全学教務委員会において、教務部長より今後どのように進めていくか協議していきたいので協力願いたいとの依頼がなされた。それを遂行するために以下のような取組をおこなう。 ①例年通り、基礎セミナーの成績データを提供する、②各学部の意見を改めて聴取する、③教務部から原案になるような対応策を提示する。
学長室・教務部 (教養教育)	11) その他必要な事項 3) 学業成績及び成績原簿に関すること	NGU教養スタンダード科目「キリスト教関連科目」において、教育内容・方法及び評価方法の再構築が求められる。	学長、宗教部長及びキリスト教教会構成員との意見交換において、「キリスト教関連科目」における教育内容・教育方法・評価方法等の現状把握及び課題・問題点の洗い出しを行う。また、共通テキスト化についても議論を深める。

各教学部門における2023年度重点実施項目〈改善項目〉

対象教学部門	事務分掌	2023年度重点実施項目〈改善項目〉	「2023年度重点実施項目〈改善項目〉」への対応案
総合研究所	4) 教員の研究業績に関すること	<u><2022年度から継続></u> 研究実績のない教員に対する研究活動促進への支援については、継続して対処することが求められる。	・教員の業績調査を引き続き行い、研究業績のない教員に対し、個人研究費のみでは研究を遂行しにくい場合、学内の研究助成制度があることなどを繰り返し周知していく。 ・成果発表については、論集だけでなく、ディスカッションペーパー等の多様な媒体があることを教授会報告等で案内し、研究成果の積極的な公表を促す。 ・その他教員の研究業績を増やす方策を総合研究所委員会において検討の上、対応案を提示する。
学長室	1) 大学協議会、教授会、学部長会議等教学会議に関すること	学部間、教学部門間の横のつながりを強化し、取組・問題に対して柔軟な対応が行える体制の構築が求められる。	各学部・教学部門間における共有すべき取組や生じた問題について、必要な情報の収集を行うとともに、随時、学部長会議や関連部門との協議の場を設け、意見交換を行う。また、大学協議会や教学改革推進会議等でも報告を行い、共通認識を図る。